



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL http://torex.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業戦略室長 (氏名) 木村 浩 TEL 03-6222-2875
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,621	6.5	1,139	△15.6	970	△42.2	580	△53.5
27年3月期	9,971	6.2	1,350	△4.5	1,678	25.4	1,247	△8.1

(注) 包括利益 28年3月期 350百万円 (△77.5%) 27年3月期 1,558百万円 (1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.59	53.57	5.3	7.4	10.7
27年3月期	118.10	115.26	13.3	14.0	13.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,972	10,928	83.9	1,022.30
27年3月期	13,170	10,889	82.3	1,020.86

(参考) 自己資本 28年3月期 10,885百万円 27年3月期 10,844百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,302	△169	△422	6,855
27年3月期	1,736	△1,412	290	6,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	291	23.4	2.7
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	340	58.6	3.1
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	—	—

(注) 1. 平成27年3月期の配当は、東京証券取引所JASDAQ市場への上場記念配当、1株当たり20円(中間配当金のうち10円、期末配当金のうち10円)及び当社創立20周年の記念配当、1株当たり10円(期末配当金のうち10円)を含んでおります。

2. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月期の配当は、当該株式分割前の株数を基準に配当を実施いたしました。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②今後の見通し」に記載のとおり、フェニテックセミコンダクター株式会社の子会社化に伴う影響について未確定な要素が多く、現時点では数値で示すことが困難な状況です。平成29年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が可能となりましたら、速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,648,400株	27年3月期	10,622,800株
28年3月期	一株	27年3月期	一株
28年3月期	10,630,863株	27年3月期	10,564,191株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,625	6.3	1,229	3.3	1,008	△34.3	743	△36.4
27年3月期	9,058	5.0	1,190	△4.9	1,534	26.1	1,169	△3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	69.93	68.63
27年3月期	110.74	108.07

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	11,864	83.8	9,947	81.6	9,947	81.6	934.19	
27年3月期	11,728	81.6	9,569	81.6	9,569	81.6	900.81	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,947百万円 27年3月期 9,569百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は、平成28年5月18日 (水) に平成28年3月期決算説明会 (機関投資家・アナリスト向け) を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題	P. 10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
5. 個別財務諸表	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が雇用・所得の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続き、欧州においては金融危機による景気後退が危ぶまれましたが堅調な個人消費により緩やかな回復基調となっております。一方、アジア諸国においては中国経済の減速が鮮明となり、新興国での成長鈍化が見られました。

わが国経済においては、政府の経済・金融政策による景気回復が引き続き期待されたものの、米国の利上げ、原油安、中国経済の低迷などが世界経済への影響に懸念され、年明け以降、為替や株価の変動が激しくなるなど、先行きに不透明感が残る状況となっております。

半導体業界におきましては、自動車向け等の一部は堅調に推移しましたが、PC・スマートフォン向けの需要低迷やメモリ価格の低下等により、夏以降は前年を下回る状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内IT基盤を強化し、開発を担当するビジネスユニットの機動性の強化に努めました。
- ・顧客からのコスト要求を実現するため、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、製造子会社であるTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDの活用等により、同業他社に比して競争力のある製造コストの実現に取り組みました。
- ・製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発担当者に対する営業情報のフィードバック及び各関連部署との連携を強化し、海外販売子会社のローカル営業体制の強化やフィールドアプリケーションエンジニアの配置・増員による顧客サポート強化を実施しました。
- ・定期的な協力工場監査等を実施し、ターゲット市場を意識した品質保証体制の強化のため、新規技術に対応するための投資を実施しました。

また、当期は為替レートが円高方向へ推移したため為替差損が発生し、経常利益の水準に影響を与えました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高106億21百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益11億39百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益9億70百万円（前年同期比42.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億80百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

なお、当社は平成27年10月1日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場から二部市場に市場変更いたしました。今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる事業の成長と企業価値の向上を目指して参ります。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比増減率
VD ※1	1,641	△134	△7.6%
VR ※2	5,094	152	3.1%
DCDC ※3	2,694	337	14.3%
その他 ※4	1,191	293	32.7%
合計	10,621	649	6.5%

※1 VD	:	電圧検出器 (VD:ボルテージ・ディテクタ) は、電子部品・機器に供給される電圧を監視し、一定の電圧以下に低下した場合に、これを検出してリセットしたり、復帰させるICです。
※2 VR	:	電圧レギュレータ (VR:ボルテージ・レギュレータ) は、出力電圧を常に監視して、入力電圧や負荷の条件が変化しても、あらかじめ設定したレベルの出力電圧になるように制御する回路です。
※3 DCDC	:	DC/DCコンバータは、電子部品・機器に供給される電圧を必要な電源電圧に変換する回路です。降圧・昇圧・昇降圧等の多彩な種類があり、効率的に電圧を希望値に変換することができます。
※4 その他	:	「その他」には、各種ディスクリート (単機能の半導体素子部品)、マルチチップモジュール (複数のIC等を搭載したモジュール)、各種センサー製品等が含まれます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、デジタル家電、情報機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、31億19百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

アジア

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器、車載機器の分野向けの売上が増加した一方、PC機器、情報機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、60億42百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

欧州

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、8億43百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

北米

当連結会計年度における売上高は、主にデジタル家電等の分野向けの売上が増加した一方、産業機器、車載機器等の分野向けの売上が低迷し、更に為替換算等の影響が出たことにより、6億15百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

② 今後の見通し

次期の経済環境は、依然として政治的・地政学的な下振れリスクを抱えたままの脆弱なものとなっておりますが、原油価格の安定化や個人消費、雇用環境の改善が下支えとなり、世界経済は引き続き緩慢ではありますが着実に回復は続いていくものと見込まれております。国内においては、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの下振れなどにより力強さを欠いており、内外需ともに牽引役が不在のなか、景気の回復ペースは緩慢なものにとどまると見込まれております。

このような環境のなか、当社グループの事業領域である電源ICの市場は今後も堅調に成長し続けると考えておりますが、国内外の市場環境としましては価格面やサービス面で競争が一層激化すると考えております。当社グループでは、そのような環境下でより着実に利益を確保していくため、「高付加価値製品の企画・開発」「コスト対応力の強化」「品質水準の確保」「海外市場への販売活動の強化」「新たな事業領域の育成」などに重点的に取り組んでまいります。

また、当社は、平成28年4月1日に公表いたしました「フェニテックセミコンダクター株式会社の第三者割当増資の引受け（子会社化）完了のお知らせ」のとおり、平成28年4月1日をもってフェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化（議決権所有割合51.0%）しました。現在、当社グループの会計基準への適合及び連結会計処理に伴うのれんの算定に関わる作業を慎重に進めておりますが、この子会社化が業績に与える影響について未確定な要素が多く、次期の連結業績予想を数値で示すことが困難な状況です。

ご参考としまして、フェニテックセミコンダクター株式会社の子会社化を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想については、売上高110億円（当連結会計年度比3.6%増）、営業利益7億50百万円（同34.2%減）、経常利益7億円（同27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（同13.9%減）と算定しております。子会社化の影響を考慮した場合は、上記数値から大きく変動する可能性があります。

今回の子会社化の概要につきましては、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）資本業務提携に伴う株式取得」にも記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、現金及び預金は増加しましたが、有価証券や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少して129億72百万円となりました。また、負債の部は、買掛金や未払法人税等の減少、社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少して20億43百万円となりました。純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、有価証券の評価差額の発生、為替換算調整勘定の変動により、前連結会計年度末に比べ39百万円増加して109億28百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の82.3%から83.9%と1.6ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により13億2百万円増加し、投資活動により1億69百万円減少し、財務活動により4億22百万円減少した結果、当連結会計年度末の残高は68億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益10億23百万円、減価償却費4億41百万円、為替差損益3億1百万円等に伴う資金の増加に対し、売上債権の増加額1億6百万円、法人税等の支払額6億17百万円等に伴う資金の減少を差し引き、13億2百万円の増加（前年同期比4億33百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、定期預金の純減額1億53百万円、有形固定資産の取得3億44百万円の支出、無形固定資産の取得85百万円の支出等により、1億69百万円の減少（前年同期比12億43百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、社債の償還による支出1億8百万円、配当金の支払い3億28百万円等により、4億22百万円の減少（前年同期比7億12百万円の支出増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	72.9	82.3	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	123.5	130.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.8	527.4	703.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）時価ベースの自己資本比率につきましては、平成26年3月期末においては非上場であり、時価総額の算出が困難なため、記載を省略しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくことといたします。

配当につきましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率（DOE）3%程度を当面の目標として実施してまいります。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、中間配当金16円と合わせて1株につき32円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金16円、期末配当金16円、合わせて年間配当金は32円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

① 国際的事業について

当社グループは、国内のほか、アジア・北米及びヨーロッパの市場に製品を販売しており、先進国市場のみならず、新興国市場に対しても事業を展開いたしております。したがって、当社グループ取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制度・税制の変更や、経済・政治情勢の悪化、テロリズム等の政治不安もしくは暴動等の非常事態又は伝染病の流行による混乱等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスク

当連結会計年度における、当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約7割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループでは為替予約等によって為替相場の変動を緩和するべく対策を講じておりますが、このリスクを完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下のリスク

当社グループは、スピーディーな新製品の開発、原価管理の徹底による原価改善を常に意識し、収益性の向上に努めております。しかしながら、業界の特性として販売価格の変動が大きく、取引先の値下げ要請や競合他社との間の価格競争の影響を受け、販売価格が予想外に低下する可能性があります。また、近年においては、当社業界の成熟により、新興勢力の台頭等によって価格競争が激化しております。当社グループは、顧客のコスト低減要求に応えるべく最大の努力をいたしてまいりますが、必ずしも応えられるとは限らないことから、販売機会を逃すことも想定されます。従って、これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・半製品価格及び販売価格の変動に関するリスク

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受けますが、これら原材料等の価格上昇を当社製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、当社製品の販売価格引下げを原材料等の購入価格に十分に反映出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 売上高等の変動

当社グループの製品は様々なデジタル機器等に使用されており、当社グループの製品が採用されている取引先各メーカーにおけるアプリケーションの販売状況に売上高が連動いたします。これらの製品の出荷が経済情勢等の影響により激減した場合、在庫調整を行った場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの製品は出荷台数に季節変動のある場合があり、この場合において売上高が特定の時期に偏重する可能性があります。

⑥ 同業他社等との競合

当社グループが提供している製品は、総じてグローバルな競合的状況にあります。また、デジタル関連機器製品は、急速な技術革新により製品寿命が短期化する傾向にあります。これらに対応するため、当社グループは、新技術の開発や新方式の採用、市場ニーズにあった製品開発を行っておりますが、競合他社が、特定の分野において当社グループより高度な技術と製品供給力を有している場合や、当社グループより親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社グループがそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらの状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品の生産上の特性と生産拠点の確保について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、「デジタル系の半導体」とは相違して、生産拠点のおかれている環境が製品の性能に与える影響が大きいため、以下の理由により、製造ラインの変更を容易に行うことができません。

- ・製造プロセスのチューニング等に約2年程度の時間を要する。
- ・移管した製品を販売する場合は、採用していただいている顧客に対して、再度製品認定を行っていただく必要がある。

当社グループは一部子会社における生産を除くと、ファブレスによる生産を展開しておりますが、一定水準以上かつ市場評価の得られる技術・品質を確保していくために、品質管理面からは一定の基準を設定し、生産拠点の選定に際し基準を満たしているか否かの審査や、選定後は技術指導等をきめ細かく行う等の対策をしております。しかしながら、当社製品の生産上の特性から、需要の変動（増加）に応じて生産量を確保することが困難になる場合があります。当社グループでは、需要予測を通じ各生産拠点との親密な関係を構築しておりますが、生産委託先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 生産拠点の偏重について

当社のウェハの製造において、フェニテックセミコンダクター株式会社及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ株式会社への委託比率が大きな割合を占めております。当社製品の生産上の特性により、製造プロセスの変更が困難であるため、製造委託先の偏りは、製品の安定した供給を阻害する可能性があります。

特にフェニテックセミコンダクター株式会社は、当社のウェハ製造における重要な委託先であります。同社との「取引基本契約書」は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも2ヶ月前までの書面による事前告知の上解除することが可能となっているほか、いずれかの当事者が以下のような事由に該当する場合は即時解除事由として定めております。

- ・銀行取引停止処分、差押、営業停止処分等を受けた場合、会社の再生・更正手続等を開始する場合、解散や営業譲渡等の決議をした場合、財産状態の悪化を認めうる相当の理由がある場合
- ・契約違反または不正取引を故意に行い、相手方より書面でその是正を催告されたにもかかわらず、相当な期間内にこれを是正しない場合等

フェニテックセミコンダクター株式会社及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ株式会社とは多方面にわたり緊密な関係を維持するよう努めており、現時点において、両社との契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。また、新製品については、その製品特性等を勘案して他のウェハ製造委託先に委託する等の分散対策をとっております。

しかしながら、フェニテックセミコンダクター株式会社及びルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ株式会社を含むウェハ製造委託先との急激な関係悪化や、当該委託先に天災等が生じる場合等の事象が発生した場合、当社グループの製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外拠点における人件費・労務費の上昇に関するリスク

当社グループは、製品の差別化及び原価低減を目的としてベトナムに生産拠点を保有しており、同拠点は人材の流動性が比較的高いことが特徴となっております。同国の経済発展に伴う人件費・労務費の上昇によって、生産コストが想定を上回って上昇する場合や人材の確保が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 各種規制等について

当社グループは海外の商取引に関連する多くのリスクにさらされております。例えば、貿易の制限、関税の変更、予期しない立法または規制上の要件の変更、知的財産権の抵触、不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 製品の欠陥

当社は、品質管理についてメーカーとして最大限対処しておりますが、全ての製品において全く欠陥がなく、製品の回収等が発生しないという保証は確保できません。これらのリスクについて、当社グループは、必要に応じて、製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険の付保により一定のリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの製品に大規模な瑕疵等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 取引先による金銭債務の不履行

当社グループは、当社グループの販売先について、財務内容や定性情報等を総合的に勘案し、与信設定により管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において、想定以上の貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 事業投資等のリスク

当社グループは、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために各種の事業投資（子会社の設立を含む。）を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社グループの業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 有能な人材の確保

当社グループは、製品開発型企業であることから、市場ニーズに適合した商品の開発が不可欠であり、そのためには、開発要員を含め優秀な人材を確保する必要があります。しかしながら、特にアナログ電源ICの開発・設計は、微細化や低電圧化によって雑音やばらつきなどの影響を受けやすい技術の特性上、その調整は容易でなく、さまざまな基礎知識と経験が必須な分野であるため、技術者の能力に強く依存するものの、優れた技術者の育成には時間がかかります。当社グループにおいては、幅広い基礎知識と豊富な経験を持つ技術者を多数確保しており、また継続的に教育・研修を行い、人材の育成に注力いたしておりますが、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害等のリスク

当社グループ及び当社グループの取引先（販売先、前工程協力工場、後工程協力工場等）の拠点において、自然災害等が発生した場合、製品の製造及び販売に支障をきたすこととなるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 知的財産権に関するリスク

当社グループは、当社グループの事業にとって重要な知的財産権を所有しており、かかる知的財産権には、商標権、特許権その他営業秘密が含まれます。当社グループと第三者の間で、知的財産権に関する紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼし、当社グループの権利保護又は相手方からの主張に対する防御のために多額の費用を費やさなければならない可能性があります。当社グループは、その知的財産権保護のため、専門家の協力を得て対策を講じておりますが、知的財産権に関する紛争等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に問題に対して創意と熱意を持って確実に取組み、そして品格を高め、お客様の信頼を得よ」を社是として掲げ、設立以来、アナログ電源ICに特化し、「Powerfully Small!」をモットーに製品の開発・製造・販売を精力的に行ってまいりました。「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄する」ことを経営理念といたしております。

上記の社是及び経営理念に則り、ステークホルダーである株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会との関係を常に意識した、ぶれない経営を実践してまいります。2015年度よりスタートしております3ヵ年中期経営計画に基づき、開発・生産・販売・品質・新事業領域にわたってグローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化し、世界に存在感のある企業を目指して事業活動を行ってまいります。

また、添付資料「2. 経営方針(3) 会社の対処すべき課題」にて挙げておりますとおり、戦略的提携を活用した新たな基盤技術・生産技術の取り込みを加速するとともに、重点市場へ向けた当社グループの技術力及びノウハウを結集していく上で、今般のフェニテックセミコンダクター株式会社の子会社化が中長期的に貢献することを目論んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を図ることを念頭に、収益力を確保しつつ戦略的な投資を実行することにより、中長期的な競争力及び成長力の向上に取り組んでおります。2015年度よりスタートしております3ヵ年中期経営計画では、定量的な目標として3年以内に営業利益率18%を達成するとともに、ROE12%を回復し、更に高めていくための体制を構築することを目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域であるアナログ電源IC市場は、電子機器市場の拡大に伴い総体的に拡大していく見通しですが、開発・製造技術の進展及び新興国をはじめとした新規参入を背景に、競争環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、グローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化するため、第21期(平成28年3月期)より、新中期経営計画をスタートいたしております。当該、新中期経営計画におきましては、これまでに培ってきた収益力を確保しつつ、戦略的な投資を実施することによって、以下の課題に取り組んでおります。

- ・当社グループの強みを活かせる成長性の高い市場として、産業機器・車載機器・医療機器の市場を集中的に攻略する
- ・当社グループの技術力及びノウハウを結集し、技術ロードマップに基づいた「強み」の強化と拡張を図り、差別化された特長のある製品を創造する
- ・戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む

上記の課題で着実に成果をあげていくため、「開発」「生産」「販売」「品質」「新事業領域」の各々について、以下の方針・施策を推進してまいります。

① 開発

当社グループの企画力や技術優位性を活かして、差別化の出来る高付加価値な製品をタイムリーにターゲット市場へ投入していくため、開発担当者の育成・増員や開発環境の整備に向けた投資を実施します。さらに、顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内IT基盤を強化し、開発を担当するビジネスユニットの機動性を高めてまいります。また、戦略的提携先との共同開発や当社ブランドでの販売等にも取り組むことによって、社外の最新技術の獲得と製品ラインナップの拡充を図ってまいります。

② 生産

当社グループは、基本的にファブレスによる生産活動を方針としておりますが、顧客からのコスト要求を実現するため、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、製造子会社であるTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDの活用等により、同業他社に比して競争力のある製造コストの実現に取り組んでおります。今後は戦略的提携による生産技術の向上やコスト削減も推進してまいります。

③ 販売

当社グループは、顧客の要望や製品企画を汲み取りながら、幅広い技術・製品情報の提供を通じて製品販売を促進するソリューション提案営業を基本としております。製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発担当者に対する営業情報のフィードバックと密な連携を強化してまいります。また、当社グループの事業はワールドワイドで展開されており、これに伴う海外事業の比重はますます拡大する傾向にあります。これに対応するために、海外販売子会社のローカル営業体制の強化、フィールド・アプリケーション・エンジニアの配置・増員による顧客サポート強化に積極的に取り組んでまいります。

④ 品質

当社グループは、常に顧客の信頼に依っていくため、製品に対して要求される品質の確保に全力で取り組んでまいります。定期的な協力工場監査等を通じて、積極的に協力工場に関与し、顧客に信頼される製品づくりに注力いたしております。また、ターゲット市場を意識した品質保証体制の強化のため、生産担当部門、開発担当部門と品質保証部門が密接に協調し、新規技術に対応するための投資も実施いたします。

⑤ 新事業領域

アナログ技術に基盤を置きながら、新たな成長市場への参入を目指して、既存の製品ラインナップにない新しい分野の製品を当社グループの新たな柱に育てていくべく、提携先企業の協力を仰ぎつつ開発を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,202,023	6,616,828
受取手形及び売掛金	1,937,495	1,921,877
有価証券	500,000	300,000
商品及び製品	1,615,089	1,529,796
仕掛品	143,028	118,545
原材料及び貯蔵品	49,106	30,478
未収還付法人税等	6,776	5,577
繰延税金資産	114,801	79,551
その他	185,235	216,389
貸倒引当金	△268	△1,424
流動資産合計	10,753,288	10,817,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	636,134	635,864
減価償却累計額	△293,630	△320,390
建物及び構築物(純額)	342,503	315,474
機械装置及び運搬具	668,665	769,775
減価償却累計額	△516,334	△575,336
機械装置及び運搬具(純額)	152,330	194,439
工具、器具及び備品	2,175,970	2,368,868
減価償却累計額	△1,730,755	△1,935,066
工具、器具及び備品(純額)	445,214	433,801
リース資産	22,702	22,702
減価償却累計額	△8,626	△13,167
リース資産(純額)	14,075	9,535
建設仮勘定	91,953	166,796
有形固定資産合計	1,046,078	1,120,046
無形固定資産		
ソフトウェア	202,920	203,264
その他	4,041	549
無形固定資産合計	206,961	203,813
投資その他の資産		
投資有価証券	738,597	461,082
繰延税金資産	69,140	24,757
その他	356,924	372,236
貸倒引当金	—	△26,686
投資その他の資産合計	1,164,661	831,390
固定資産合計	2,417,702	2,155,250
資産合計	13,170,991	12,972,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,202	797,787
短期借入金	3,567	3,366
1年内償還予定の社債	108,000	—
リース債務	4,768	4,768
未払金	264,360	458,729
未払法人税等	415,556	133,315
賞与引当金	111,802	96,695
その他	88,741	127,725
流動負債合計	1,886,999	1,622,388
固定負債		
リース債務	10,013	5,245
長期末払金	168,912	161,008
退職給付に係る負債	207,289	236,616
役員退職慰労引当金	6,800	9,095
資産除去債務	1,480	1,527
繰延税金負債	123	—
その他	—	8,000
固定負債合計	394,620	421,494
負債合計	2,281,620	2,043,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810,148	1,819,585
資本剰余金	4,277,122	4,286,559
利益剰余金	4,439,763	4,690,819
株主資本合計	10,527,033	10,796,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,219	△31,266
為替換算調整勘定	294,208	120,242
その他の包括利益累計額合計	317,428	88,975
非支配株主持分	44,909	43,047
純資産合計	10,889,371	10,928,988
負債純資産合計	13,170,991	12,972,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,971,975	10,621,282
売上原価	5,149,889	5,558,056
売上総利益	4,822,085	5,063,226
販売費及び一般管理費	3,471,882	3,923,324
営業利益	1,350,203	1,139,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,187	15,576
為替差益	341,915	—
ロイヤリティ収入	5,240	8,537
受取出向料	135	—
固定資産売却益	—	7,532
その他	10,602	2,575
営業外収益合計	364,081	34,221
営業外費用		
支払利息	3,875	1,962
為替差損	—	168,732
支払手数料	—	28,000
株式公開費用	24,726	—
その他	6,754	4,874
営業外費用合計	35,356	203,570
経常利益	1,678,928	970,553
特別利益		
受取保険金	—	104,610
受取補償金	—	85,344
特別利益合計	—	189,954
特別損失		
損害補償損失	—	84,945
弔慰金	—	31,700
減損損失	—	20,092
特別損失合計	—	136,738
税金等調整前当期純利益	1,678,928	1,023,769
法人税、住民税及び事業税	461,193	336,342
法人税等調整額	△33,102	105,983
法人税等合計	428,090	442,325
当期純利益	1,250,837	581,444
非支配株主に帰属する当期純利益	3,109	1,042
親会社株主に帰属する当期純利益	1,247,728	580,401

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,250,837	581,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,481	△54,485
為替換算調整勘定	285,099	△176,870
その他の包括利益合計	307,580	△231,356
包括利益	1,558,418	350,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,549,136	351,949
非支配株主に係る包括利益	9,282	△1,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	984,780	3,451,754	3,415,983	7,852,517
当期変動額				
新株の発行	805,000	805,000		1,610,000
新株の発行(新株予約権の行使)	20,368	20,368		40,736
剰余金の配当			△223,949	△223,949
親会社株主に帰属する当期純利益			1,247,728	1,247,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	825,368	825,368	1,023,779	2,674,515
当期末残高	1,810,148	4,277,122	4,439,763	10,527,033

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	738	15,862	16,600	35,627	7,904,745
当期変動額					
新株の発行					1,610,000
新株の発行(新株予約権の行使)					40,736
剰余金の配当					△223,949
親会社株主に帰属する当期純利益					1,247,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,481	278,346	300,827	9,282	310,109
当期変動額合計	22,481	278,346	300,827	9,282	2,984,625
当期末残高	23,219	294,208	317,428	44,909	10,889,371

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,810,148	4,277,122	4,439,763	10,527,033
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,437	9,437		18,875
剰余金の配当			△329,345	△329,345
親会社株主に帰属する当期純利益			580,401	580,401
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	9,437	9,437	251,056	269,932
当期末残高	1,819,585	4,286,559	4,690,819	10,796,965

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,219	294,208	317,428	44,909	10,889,371
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行 (新株予約権の行使)					18,875
剰余金の配当					△329,345
親会社株主に帰属する当期純利益					580,401
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54,485	△173,966	△228,452	△1,861	△230,314
当期変動額合計	△54,485	△173,966	△228,452	△1,861	39,617
当期末残高	△31,266	120,242	88,975	43,047	10,928,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,678,928	1,023,769
減価償却費	404,538	441,744
のれん償却額	5,349	0
減損損失	—	20,092
受取補償金	—	△85,344
受取保険金	—	△104,610
固定資産売却損益 (△は益)	—	△7,532
損害補償損失	—	84,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△726	29,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,987	△13,863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	800	2,295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,377	29,327
受取利息及び受取配当金	△6,187	△15,576
支払利息	3,875	1,962
為替差損益 (△は益)	△307,813	301,112
売上債権の増減額 (△は増加)	60,223	△106,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138,101	105,801
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,432	2,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,341	△89,374
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,097	△7,840
その他	7,190	293,031
小計	1,903,252	1,906,019
利息及び配当金の受取額	6,187	15,576
利息の支払額	△3,292	△1,851
法人税等の支払額	△170,556	△617,581
法人税等の還付額	689	—
補償金の支払額	—	△84,945
補償金の受取額	—	85,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,281	1,302,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△110,300	153,953
有形固定資産の取得による支出	△391,646	△344,642
有形固定資産の売却による収入	260	6,936
無形固定資産の取得による支出	△194,469	△85,991
投資有価証券の取得による支出	△700,503	△3,320
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,035
敷金及び保証金の回収による収入	27,975	1,209
保険金の受取額	—	157,250
その他	△44,002	△43,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412,687	△169,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,005,429	—
長期借入金の返済による支出	△18,659	—
社債の償還による支出	△96,000	△108,000
株式の発行による収入	1,610,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,736	18,875
リース債務の返済による支出	△4,864	△4,768
配当金の支払額	△223,188	△328,456
その他	△12,291	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,302	△422,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	308,943	△334,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	922,839	376,588
現金及び現金同等物の期首残高	5,556,025	6,478,864
現金及び現金同等物の期末残高	6,478,864	6,855,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億30百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、12.23円、12.25円及び12.02円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(シンガポール、中国、香港、台湾、ベトナム)、欧州(英国)、北米(米国)の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,813,445	5,798,124	707,666	652,739	9,971,975	—	9,971,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,252,244	483,316	46,088	14,930	6,796,579	△6,796,579	—
計	9,065,690	6,281,440	753,754	667,669	16,768,554	△6,796,579	9,971,975
セグメント利益	1,207,082	121,720	7,014	14,865	1,350,682	△479	1,350,203
セグメント資産	11,765,356	3,547,612	302,693	207,972	15,823,634	△2,652,643	13,170,991
その他の項目							
減価償却費	347,942	55,339	899	356	404,538	—	404,538
のれんの償却額	—	—	—	—	—	5,349	5,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	527,101	57,712	1,003	800	586,617	—	586,617

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△479千円は、セグメント間取引消去4,869千円及びのれんの償却額△5,349千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,652,643千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) のれんの償却額の調整額5,349千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,274,971	3,360,777	1,546,948	789,277	9,971,975

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,119,635	6,042,259	843,819	615,568	10,621,282	—	10,621,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,506,292	455,144	43,785	19,297	7,024,519	△7,024,519	—
計	9,625,927	6,497,403	887,604	634,865	17,645,801	△7,024,519	10,621,282
セグメント利益	1,105,241	604	54,136	△43,123	1,116,858	23,042	1,139,901
セグメント資産	11,689,928	3,220,936	357,258	337,422	15,605,545	△2,632,673	12,972,871
その他の項目							
減価償却費	392,575	47,027	1,403	737	441,744	—	441,744
のれんの償却額	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581,520	13,341	4,805	3,106	602,773	—	602,773

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額23,042千円は、セグメント間取引消去23,042千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,632,673千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,429,965	3,797,348	1,575,193	818,775	10,621,282

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020.86円	1,022.30円
1株当たり当期純利益金額	118.10円	54.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115.26円	53.57円

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,247,728	580,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,247,728	580,401
期中平均株式数(株)	10,564,191	10,630,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	260,472	202,359
(うち、新株予約権(株))	(260,472)	(202,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本業務提携に伴う株式取得)

当社は、平成28年3月14日開催の当社取締役会において、フェニテックセミコンダクター株式会社との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行い、同社を連結子会社とすることを決議し、平成28年3月14日付で本資本業務提携契約を締結、平成28年4月1日付で同社の実施する第三者割当増資の引受けを行い、同社を子会社化いたしました。

(1) 資本業務提携および子会社化の目的

あらゆる製品の電子制御化やネットワーク化が進展していくに伴い、当社の事業分野である電源用半導体の市場は、今後も拡大を続けていくことが期待されます。その一方で市場から要求される製品・サービスの性能・品質は、ますます高度化していくことが予想され、当社の競争力及び成長力の維持向上のためには、こうした要求に迅速に対応していく事業基盤の確立が必須となっております。

当社におきましても、企業価値の一層の向上を図るため、重点分野としている産業機器・車載機器やIoT 機器等に向けた高付加価値製品を長期・安定的に高品質でお客さまへお届けする体制の構築が急務と考えております。そのために従来のファブレス型事業形態を維持しつつ、当社製品に適した製造パートナーを戦略的な提携関係に基づいてグループ内に取り込み、設計技術と製造技術の緊密な融合を進めることが、今般の資本業務提携及び子会社化の主要な目的であります。

(2) 異動する子会社の概要（平成28年3月31日現在）

①商号	フェニテックセミコンダクター株式会社
②代表者	代表取締役 伊中正佳
③本店所在地	岡山県井原市木之子町150
④設立年月日	昭和43年10月5日
⑤主な事業内容	半導体素子製造業等
⑥事業年度の末日	3月末日
⑦資本金の額	380,000,000円
⑧取得価額及び取得後の持分比率	
取得価額：	2,000,175,800円
取得後の持分比率：	51.0%
⑨支払資金の調達方法及び支払方法	
自己資金及び借入金により充当	

(多額な資金の借入)

当社は、平成28年4月1日付けで次の内容の借入契約を締結しました。

(1) 用途	フェニテックセミコンダクター株式会社の第三者割り当ての引き受け
(2) 借入先	株式会社中国銀行
(3) 借入金額	1,000百万円
(4) 借入条件金利	基準金利+スプレッド
(5) 返済条件	3ヶ月毎に元金返済
(6) 借入の実施時期	平成28年4月1日
(7) 借入の最終返済期限	平成33年3月31日
(8) 担保提供資産又は保証の内容	無

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,384	4,601,155
受取手形	102,717	12,994
売掛金	2,377,203	2,226,792
有価証券	500,000	300,000
商品及び製品	1,481,843	1,441,912
仕掛品	139,222	116,319
前渡金	—	135,284
前払費用	38,588	47,648
繰延税金資産	68,838	53,285
その他	105,955	152,366
貸倒引当金	△106	△5,097
流動資産合計	9,054,647	9,082,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,426	85,324
構築物	878	726
機械及び装置	69,837	133,083
車両運搬具	14	—
工具、器具及び備品	443,559	423,307
リース資産	14,075	9,535
建設仮勘定	91,953	166,718
有形固定資産合計	698,744	818,694
無形固定資産		
ソフトウェア	194,355	195,211
その他	5,517	2,025
無形固定資産合計	199,873	197,237
投資その他の資産		
投資有価証券	738,580	461,065
関係会社株式	131,670	371,970
関係会社出資金	584,240	584,240
繰延税金資産	66,024	97,931
その他	254,976	250,368
投資その他の資産合計	1,775,492	1,765,577
固定資産合計	2,674,110	2,781,508
資産合計	11,728,758	11,864,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	891,394	790,355
1年内償還予定の社債	108,000	—
リース債務	4,768	4,768
未払金	225,324	422,024
未払費用	17,393	62,377
未払法人税等	400,072	116,236
前受金	9,301	6,958
預り金	11,372	10,818
賞与引当金	97,046	82,292
その他	3,058	1,648
流動負債合計	1,767,731	1,497,480
固定負債		
リース債務	10,013	5,245
退職給付引当金	207,289	236,616
役員退職慰労引当金	6,800	9,095
その他	167,788	168,066
固定負債合計	391,891	419,024
負債合計	2,159,623	1,916,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810,148	1,819,585
資本剰余金		
資本準備金	1,475,148	1,484,585
その他資本剰余金	419,269	419,269
資本剰余金合計	1,894,417	1,903,854
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	3,463,850	3,877,995
利益剰余金合計	5,841,350	6,255,495
株主資本合計	9,545,915	9,978,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,219	△31,266
評価・換算差額等合計	23,219	△31,266
純資産合計	9,569,134	9,947,668
負債純資産合計	11,728,758	11,864,173

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,058,589	9,625,927
売上原価	5,106,356	5,440,718
売上総利益	3,952,232	4,185,209
販売費及び一般管理費	2,761,515	2,955,458
営業利益	1,190,716	1,229,750
営業外収益		
受取利息	2,278	10,074
その他	375,897	15,136
営業外収益合計	378,175	25,211
営業外費用		
支払利息	2,674	1,437
その他	31,823	244,740
営業外費用合計	34,497	246,177
経常利益	1,534,394	1,008,784
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	40,368	—
受取保険金	—	104,610
受取補償金	—	85,344
特別利益合計	40,368	189,954
特別損失		
損害補償損失	—	84,945
弔慰金	—	31,700
減損損失	—	20,092
特別損失合計	—	136,738
税引前当期純利益	1,574,762	1,062,001
法人税、住民税及び事業税	435,750	308,208
法人税等調整額	△30,876	10,302
法人税等合計	404,874	318,511
当期純利益	1,169,888	743,489

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	984,780	649,780	419,269	1,069,049	77,500	2,300,000	2,517,911	4,895,411	6,949,240
当期変動額									
新株の発行	805,000	805,000		805,000					1,610,000
新株の発行(新株予約権の行使)	20,368	20,368		20,368					40,736
剰余金の配当							△223,949	△223,949	△223,949
当期純利益							1,169,888	1,169,888	1,169,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	825,368	825,368	-	825,368	-	-	945,939	945,939	2,596,675
当期末残高	1,810,148	1,475,148	419,269	1,894,417	77,500	2,300,000	3,463,850	5,841,350	9,545,915

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	6,949,240
当期変動額			
新株の発行			1,610,000
新株の発行(新株予約権の行使)			40,736
剰余金の配当			△223,949
当期純利益			1,169,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,219	23,219	23,219
当期変動額合計	23,219	23,219	2,619,894
当期末残高	23,219	23,219	9,569,134

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,810,148	1,475,148	419,269	1,894,417	77,500	2,300,000	3,463,850	5,841,350	9,545,915
当期変動額									
新株の発行									-
新株の発行(新株予約権の行使)	9,437	9,437		9,437					18,875
剰余金の配当							△329,345	△329,345	△329,345
当期純利益							743,489	743,489	743,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	9,437	9,437	-	9,437	-	-	414,144	414,144	433,020
当期末残高	1,819,585	1,484,585	419,269	1,903,854	77,500	2,300,000	3,877,995	6,255,495	9,978,935

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23,219	23,219	9,569,134
当期変動額			
新株の発行			-
新株の発行(新株予約権の行使)			18,875
剰余金の配当			△329,345
当期純利益			743,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,485	△54,485	△54,485
当期変動額合計	△54,485	△54,485	378,534
当期末残高	△31,266	△31,266	9,947,668